

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年6月29日

**【事業年度】** 第32期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

**【会社名】** 株式会社セレスポ

**【英訳名】** CERESPO CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 稲葉利彦

**【本店の所在の場所】** 東京都豊島区北大塚一丁目21番5号

**【電話番号】** 東京 03(5974)1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 村田修一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都豊島区北大塚一丁目21番5号

**【電話番号】** 東京 03(5974)1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 村田修一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	7,834,292	8,062,139	8,359,650	8,390,142	8,414,486
経常利益 (千円)	193,111	215,158	234,189	206,901	112,476
当期純利益 (千円)	103,560	93,071	118,787	97,744	42,779
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,370,675	1,370,675	1,370,675	1,370,675	1,370,675
発行済株式総数 (株)	5,703,500	5,703,500	5,703,500	5,703,500	5,703,500
純資産額 (千円)	3,729,206	3,862,171	3,928,181	3,934,248	3,879,968
総資産額 (千円)	6,736,907	7,081,189	7,177,788	6,898,601	6,356,297
1株当たり純資産額 (円)	677.80	702.55	714.86	716.41	706.69
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 (円)	18.61	16.93	21.61	17.79	7.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	55.3	54.5	54.7	57.0	61.0
自己資本利益率 (%)	2.8	2.5	3.0	2.5	1.1
株価収益率 (倍)	26.8	23.4	13.3	11.2	13.2
配当性向 (%)	32.2	35.4	27.8	33.7	77.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	552,116	232,410	172,202	27,467	331,137
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	35,181	69,126	30,009	34,065	38,677
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	30,983	92,708	103,399	178,469	402,661
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	597,587	668,163	706,956	521,889	411,687
従業員数 (名)	352	351	365	369	387

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 3 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等の推移」については、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和52年7月	建築式典を柱として、市民祭等のイベント、運動会、一般式典等の催物に対して、企画から会場設営、運営までを一貫して請負うことを主な目的とし、資本金500万円をもって東京都板橋区に本社を、埼玉県富士見市に資材倉庫を設置して株式会社セレスポを設立。
昭和52年8月	埼玉県富士見市(現入間郡三芳町に移転)に埼玉営業所(現埼玉支店及び施工センター)を開設。
昭和53年8月	千葉県千葉市に千葉支店を開設。
昭和54年8月	横浜市保土ヶ谷区(現神奈川区に移転)に横浜支店を開設。
昭和56年10月	名古屋市守山区に名古屋支店を開設。
昭和58年12月	福岡市東区に九州支店(現福岡支店)を開設。
昭和61年4月	東京都板橋区に東京支店を開設。
12月	大阪府堺市(現大阪市住之江区に移転)に大阪支店(現関西施工センター)を開設。
昭和62年9月	宮城県仙台市に仙台支店を開設。
昭和63年1月	本社及び東京支店を東京都豊島区に移転。
4月	埼玉県大宮市(現さいたま市大宮区)の「埼玉県産業文化センター」内に大宮ソニックオフィス(現大宮ソニック支店)を開設。
平成元年4月	札幌市豊平区(現白石区)に札幌支店を開設。
10月	埼玉県岩槻市(現さいたま市岩槻区)に岩槻支店を開設。
平成2年4月	流通センター(現関東流通センター)及び群馬支店を群馬県前橋市に自社倉庫を建設し開設。 埼玉県入間郡三芳町にゴルフトーナメントオフィスを開設。
8月	埼玉県浦和市(現さいたま市浦和区)に浦和支店(現さいたま中央支店)を開設。 神奈川県厚木市に厚木支店を開設。
平成3年8月	横浜市西区(現神奈川区に移転)に神奈川支店を開設。
平成6年2月	岐阜県岐阜市に岐阜支店を開設。
3月	大阪市中央区(現住之江区に移転)に大阪支店を開設。
4月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
5月	本社及び東京支店を東京都豊島区内に新社屋を建築し移転。
9月	東京都国立市に西東京支店を開設。
平成7年3月	名古屋市中区(現守山区に移転)に愛知支店を開設。
12月	群馬県前橋市に流通センター(現関東流通センター)新倉庫を増設。
平成8年2月	埼玉県富士見市とクイック24協定(災害時における緊急設備支援に関する協定書)を第1号として締結(平成21年3月現在協定数 48件)。
平成9年4月	香川県高松市に高松支店を開設。
11月	一級建築士事務所登録。
平成11年4月	本社にバリアフリーライフ研究所を設置。
平成12年1月	建設業者登録。
平成13年4月	京都府宇治市(現大阪市住之江区に移転)に関西流通センターを開設。 埼玉県入間郡三芳町に埼玉ファクトリーを開設。
平成21年3月	プライバシーマークの認証を取得。

### 3 【事業の内容】

当社は企業集団はありませんが、市民祭・展示会・記念式典・地鎮祭・国体・インターハイ・運動会等の各種催物に対して企画から会場設営・運営までを一貫して請け負うことを主な業務としております。

当社は次の部門に係る事業を行っております。

(フェスティバル部門)

当部門においては、主に官公庁が行う地域振興催事等(市民祭・産業祭・防災訓練等)の会場設営等を行っております。

(セールスプロモーション部門)

当部門においては、企業の販売促進イベント等(展示会・見本市・即売会等)の会場設営等を行っております。

(コンベンション部門)

当部門においては、団体・企業の集会催事等(記念式典・会議・パーティ等)の会場設営等を行っております。

(セレモニー部門)

当部門においては、建築・土木に伴う式典等(地鎮祭・竣工式・上棟式・定礎式・開場式等)の会場設営等を行っております。

(スポーツ部門)

当部門においては、スポーツイベント等(国民体育大会・高校総合体育大会・ゴルフトーナメント等)の会場設営等を行っております。

(レクリエーション部門)

当部門においては、企業の福利厚生活動等(運動会・納涼祭・クリスマスパーティ等)の会場設営等を行っております。

(注) フェスティバル部門は前期までイベント部門であった名称を当期より変更しましたが、内容に変更はありません。

#### 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
387	37.4	10.8	4,660,711

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期における我が国経済は、サブプライムローン問題や、原油・原材料価格の高騰を背景とした世界経済の減速を受け、景気の後退が鮮明となりました。とりわけ、昨年後半には米国の大手金融機関の破綻をきっかけとした国際金融市場の混乱が、各国の実体経済に大きな影響を及ぼし、我が国においても、企業収益の悪化や設備投資・生産の減少が急速な勢いで進み、極めて厳しい局面となりました。

このような状況の中、当社は長期ビジョンを描き、翌期以降3ヶ年の中期経営計画を策定し、新体制の礎を築きました。

売上に関しましては、この厳しい経済状況の中、秋の繁忙期が堅調だったことから、僅かではありますが増収を果たすことができました。

利益に関しましては、材料費および人件費の増加等により減益となりました。

以上の結果、売上高は8,414百万円(前期比0.3%増)、営業利益は113百万円(前期比39.8%減)、経常利益は112百万円(前期比45.6%減)、当期純利益は42百万円(前比56.2%減)と増収減益となりました。

各部門別の状況は次のとおりであります。

〔フェスティバル部門〕 前期までの「イベント部門」を改称

秋の繁忙期における市民祭の受注が堅調だったことに加え、八都府市合同防災訓練および有名私立大学の周年記念行事の受注獲得等により、売上高は2,112百万円と前期比8.2%の増収となりました。

〔セールスプロモーション部門〕

前期まで成長の著しい部門でありましたが、景気の後退による企業収益の悪化の影響を受けて、売上高は1,588百万円と前期比13.0%の減収となりました。

〔コンベンション部門〕

行幸啓( )のひとつである全国植樹祭を初受注したこと等により、売上高は1,546百万円と前期比8.4%の増収となりました。( )行幸啓...天皇皇后両陛下がご臨席されること。

〔セレモニー部門〕

一昨年の改正建築基準法の施行に加え、当下半期の設備投資の急激な落ち込みにより、建設業界の一層の低迷が続いており、売上高は1,446百万円と前期比10.6%の減収となりました。

〔スポーツ部門〕

国民体育大会おおいの国体の各種競技会場の受注が堅調だったことから、売上高は1,273百万円と前期比5.5%の増収となりました。

〔レクリエーション部門〕

最近、企業の中で運動会が見直されていることから、その需要が増加し、売上高は399百万円と前期比19.2%の増収となりました。

〔その他部門〕

各種式典等における備品の貸し出しおよび届け物等の需要が増加し、売上高は48百万円と前期比97.6%の増収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末残高より110百万円減少し、411百万円(前期比21.1%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動による資金は、前年同期と比べ303百万円増加し331百万円となりました。これは主に役員退職慰労引当金が240百万円、売上債権が133百万円、保険積立金が192百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動による資金は、前年同期と比べ4百万円減少し 38百万円となりました。これは主に貸付金の回収による収入が5百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動による資金は、前年同期と比べ224百万円減少し 402百万円となりました。これは主に借入金の返済による支出が160百万円減少したものの、借入による収入が390百万円減少したことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社の設営実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	金額(千円)	前期比(%)
フェスティバル	2,100,785	105.7
セールスプロモーション	1,596,084	88.8
コンベンション	1,528,123	104.6
セレモニー	1,444,617	90.1
スポーツ	1,268,804	104.2
レクリエーション	399,130	119.3
合計	8,337,546	99.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 フェスティバル部門は前期までイベント部門であった名称を当期より変更しましたが、内容に変更はありません。

### (2) 受注状況

当社の催物の主要部門であるセレモニーにおいては、通常は受注確定日から売上計上日まで1、2週間程度の期間しかありません。その他、大型催物につきましても企画・打ち合せ等に時間を要しますが、受注確定日から売上計上日までの期間は長くて2ヶ月程度であります。

従って期末現在の受注高は、年間売上高に比しても僅かでありますので、その記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当期における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	金額(千円)	前期比(%)
フェスティバル	2,112,477	108.2
セールスプロモーション	1,588,988	87.0
コンベンション	1,546,006	108.4
セレモニー	1,446,361	89.4
スポーツ	1,273,489	105.5
レクリエーション	399,067	119.2
その他	48,094	197.6
合計	8,414,486	100.3

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 フェスティバル部門は前期までイベント部門であった名称を当期より変更しましたが、内容に変更はありません。

### 3 【対処すべき課題】

イベント業界のトレンドに関わらず、官民各種のレベルにおけるニーズに的確に対応していくことで、当社の業績を伸ばすことは十分に可能であると確信しております。当社が対処すべき課題は、大きくは安定的な業績を確保しつつも次の発展のチャンスを模索することにあると考えています。具体的には、以下のとおり取り組んでまいります。

外注管理の強化と利益管理の明確化により、収益性の改善を目指していきます。

外部協力会社の開拓、協力によって、社内の固定費の軽減を図ると共に総合力のアップを推進していきます。

社員一人あたりの生産性を高め、パート・アルバイト・派遣社員等の比率を高めていきます。

新しいビジネス展開にも積極的に挑戦し、リスクをコントロールしながら可能性を試していきます。

資金運用・資金借入等に当たり金利動向を調査し、より効率の上がる資金の運用と調達を図っていきます。

### 4 【事業等のリスク】

当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対処に努める所存であります。

また、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年6月29日)現在において、当社が判断したものです。

#### (1) 顧客の動向

当社の顧客は、あらゆる業界の私企業、官公庁、各種団体等で占めており、リスクは分散されておりますが、業界及び団体等の景気動向、官公庁の税収等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) イベントを受入れる社会的ムード

イベントはそれを行うことを受入れる社会的ムードが必要であり、社会的に不幸な出来事が発生することにより、イベント自粛ムードが社会現象となった場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

#### (3) 保有土地について

当社は、平成21年3月期末において、帳簿価額3,310百万円の土地を保有しております。当社は、当該土地を主として本社並びに流通センター及び支店等として使用しており、現在、売却する予定はありません。

平成18年3月期より「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されており、当社におきましても減損会計を適用しているため、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

当期末の資産は前期末に比べ542百万円減少し、6,356百万円となりました。これは主に、現金及び預金が110百万円、売掛金が119百万円、投資有価証券が107百万円、保険積立金が192百万円減少したことによるものであります。

当期末の負債は前期末に比べて488百万円減少し、2,476百万円となりました。これは主に、借入金が350百万円、役員退職慰労引当金が240百万円減少したことによるものであります。

当期末の純資産は前期末に比べて54百万円減少し、3,879百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が63百万円減少したことによるものであります。

### (2) 経営成績の分析

#### 売上高

売上高は前期に比べ0.3%増収の8,414百万円となりました。

フェスティバル部門は、秋の繁忙期が堅調だったことから、159百万円の増収となりました。また、コンベンション部門は、天皇皇后両陛下がご臨席された全国植樹祭の受注により、119百万円の増収となりました。さらに、スポーツ部門は国体の各種競技会場の受注が堅調だったことから、65百万円の増収となり、レクリエーション部門は昨今、運動会が見直されていることから64百万円の増収となりました。

これらの部門が、経済危機の影響を受けて、成長の著しかったセールスプロモーションの減収とセレモニーの継続的な減収を補い、売上高全体としては増収となりました。

#### 売上原価

売上原価は前期に比べ0.2%増の6,024百万円となりました。

材料費および労務費が増加しました。

#### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は前期に比べ3.9%増の2,276百万円となりました。

人件費およびリース資産の増加に伴って減価償却費が増加しました。

#### 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は前期に比べ54.2%減の19百万円となりました。

投資信託の収益分配金が減少しました。

営業外費用は前期に比べ13.8%減の19百万円となりました。

有利子負債の圧縮により支払利息が減少しました。

#### 特別利益及び特別損失

特別利益は前期に比べ72.3%減の17百万円となりました。

投資有価証券の売却益が前期に63百万円発生しましたが、当期には発生しませんでした。

特別損失は前期に比べ64.8%減の15百万円となりました。

投資有価証券評価損が前期に37百万円発生しましたが、当期には発生しませんでした。

#### 法人税・住民税及び事業税

法人税・住民税及び事業税は前期に比べ79.8%減の19百万円となりました。

税引前当期純利益の水準が下がりました。

#### 法人税等調整額

法人税等調整額は前期に比べ20百万円増加して52百万円となりました。

役員退職慰労引当金の取崩額255百万円がありました。

#### 当期純利益

当期純利益は前期に比べ56.2%減の42百万円となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社は、長期的に成長が期待できる大型イベント会場の設営設備に重点を置き、合わせて設営能力を維持するための投資を行っております。当期の設備投資(有形固定資産受入ベースの数値、金額には消費税等を含んでおりません。)は、システム環境の構築51,096千円を含め総額76,058千円であります。  
また、所要資金は自己資金によっております。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業所の 業務内容	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び車両 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具器具 備品		合計
本社 (東京都豊島区)	会社管理 業務	管理 設備	173,936	51	920,288 (492.2)	42,580	2,633	1,139,490	56
関東流通センター (群馬県前橋市) 他1センター及び 施工部(注2)	資材・施工 管理業務	設営 設備	109,566	5,976	1,005,771 (9,579.7)		41,165	1,162,480	31
東京支店 (東京都豊島区) 他11事業所(注2)	営業業務	営業 設備	100,201		394,409 (211.0)		315	494,926	109
施工センター (埼玉県三芳町) 他3支店(注2)	設営業務	設営 設備	32,790	990	494,215 (3,876.6)		1,191	529,187	65
千葉支店 (千葉市中央区) 他10支店(注2)	営業業務 設営業務	営業設 備・設 営設備	45,274	2,457	495,565 (3,106.0)		1,232	544,530	126
合計			461,769	9,476	3,310,250 (17,265.5)	42,580	46,539	3,870,615	387

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は250,830千円であります。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 上記の他、車両およびOA機器(ソフトを含む)をリース契約しており年間リース料は、それぞれ133,273千円、および60,089千円であります。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設の計画は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業所の 業務内容	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
関東流通センター (群馬県前橋市)	資材管理業務	設営設備	22,000		自己資金	平成21年4月	平成21年11月

##### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,703,500	5,703,500	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	5,703,500	5,703,500		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年7月31日 (注)		5,703,500		1,370,675	1,000,000	1,155,397

(注) 平成14年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		9	8	41	2		907	967	
所有株式数 (単元)		300	17	90	6		5,252	5,665	38,500
所有株式数 の割合(%)		5.30	0.30	1.59	0.10		92.71	100	

(注) 1 自己株式213,175株は、「個人その他」に213単元、「単元未満株式の状況」に175株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三木 征一郎	埼玉県富士見市	1,255	22.02
セレスポ従業員持株会	東京都豊島区北大塚1丁目21番5号	464	8.14
巽 一久	兵庫県芦屋市	268	4.70
稲葉 利彦	東京都練馬区中村南	100	1.75
衣笠 純	埼玉県富士見市	94	1.66
北原 和男	埼玉県入間市	94	1.66
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町2丁目12番6号	72	1.26
塗田 敏夫	大阪府堺市南区	62	1.09
榎本 里司	愛知県東海市	61	1.07
宮崎 望	東京都三鷹市	61	1.07
計		2,533	44.42

(注) 上記大株主以外に当社が213千株(所有株式数の割合3.74%)を自己株式として保有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 213,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,452,000	5,452	同上
単元未満株式	普通株式 38,500		同上
発行済株式総数	5,703,500		
総株主の議決権		5,452	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式175株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社セレスポ	東京都豊島区北大塚 1 21 5	213,000		213,000	3.73
計		213,000		213,000	3.73

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,300	185
当期間における取得自己株式	300	32

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	213,175		213,475	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と考えており、経営基盤の強化及び将来の事業展開に役立てるための内部留保に留意しながら、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針しております。配当の決定機関は株主総会でありませ

す。以上の方針に基づき、当事業年度の剰余金の配当は、1株当たり6円としております。

内部留保資金は、経営基盤の強化及び将来の事業展開に役立てることにしたいと存じます。

なお、当社は取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	32,941	6

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,140	655	443	316	205
最低(円)	185	340	252	175	95

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	143	128	124	118	113	118
最低(円)	95	101	105	98	100	100

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		稲葉利彦	昭和29年3月15日生	平成19年4月 株式会社伊勢丹退社 平成19年5月 当社入社(顧問) 平成19年6月 取締役副社長就任 平成20年4月 代表取締役社長(現)	(注)2	100
取締役 副社長		水越潤	昭和24年10月9日生	平成19年3月 株式会社伊勢丹退社 平成19年5月 当社入社(顧問) 平成19年6月 常務取締役就任 平成20年4月 常務取締役統括本部長 平成20年7月 取締役副社長(現)	(注)2	54
専務取締役	統括本部長兼 管理本部長	川原一樹	昭和27年8月8日生	昭和63年4月 当社入社 平成6年4月 総務本部総務部長 平成12年6月 取締役就任 平成13年4月 取締役関西支社総務統括部長 平成14年4月 取締役関西支社長 平成18年4月 取締役管理本部長 平成19年6月 常務取締役管理本部長 平成20年7月 専務取締役統括本部長兼管理本部長(現)	(注)2	42
取締役	生産本部長	宮田一哉	昭和33年8月20日生	昭和55年11月 当社入社 平成6年8月 当社厚木支店長 平成9年4月 当社群馬支店長 平成14年4月 当社北関東エリア長兼群馬支店長 平成17年7月 当社業務本部長 平成18年4月 当社生産本部長 平成19年6月 取締役生産本部長就任(現)	(注)2	9
取締役	営業本部長	田代剛	昭和39年6月18日生	昭和58年4月 当社入社 平成7年8月 当社名古屋支店長 平成13年4月 当社京都支店長 平成14年4月 当社中部エリア長兼愛知支店長 平成18年4月 当社営業本部長 平成19年6月 取締役営業本部長就任(現)	(注)2	38
取締役	経理部長	村田修一	昭和27年11月18日生	平成2年12月 株式会社ホギメディカル退社 平成3年1月 当社入社 平成12年4月 経理部長 平成19年6月 取締役経理部長就任(現)	(注)2	12
常勤監査役		重野丈夫	昭和19年7月17日生	昭和52年7月 当社設立と同時に当社入社 昭和56年10月 埼玉支店長 昭和61年1月 千葉支店長 昭和62年4月 東京事業部長 昭和63年4月 ソニックオフィス所長 昭和63年8月 取締役就任 平成元年4月 取締役東北道岩槻支店長 平成2年4月 取締役埼玉支店長 平成6年8月 取締役浦和支店長 平成8年4月 取締役営業本部長兼営業部長 平成11年4月 取締役営業本部長 平成12年4月 専務取締役営業本部長 平成14年4月 常務取締役 平成14年6月 常勤監査役就任(現)	(注)3	41
監査役		内山泰秀	昭和11年11月9日生	平成2年8月 当社入社 顧問 平成2年10月 常勤監査役就任 平成19年6月 監査役就任(現)	(注)3	10
監査役		服部訓子	昭和18年9月7日生	昭和44年4月 弁護士登録 昭和58年4月 服部法律事務所長(現) 平成16年11月 監査役就任(現)	(注)3	4
計						310

- (注) 1 監査役内山泰秀及び服部訓子は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
3 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業経営の透明性・公正性を確保した上で迅速かつ機動的な意思決定を行うことができる経営管理体制を構築することを重要な課題として認識しております。

#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### 会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、取締役6名及び監査役3名で構成され、月一回の定時取締役会開催に加え、重要案件が生じたときには、臨時取締役会をその都度開催しております。付議内容は月次の業績及び取締役会規程に定められた経営判断事項で、迅速に決議できる体制を整えております。また、経営判断が各執行部署に的確に伝達され速やかに実行されるように月一回の部門責任者会議が開催され、活発な意見交換が行われております。

なお、当社の取締役は13名以内とする旨を定款で定めております。

当社は監査役制度採用会社です。当社の監査役のうち2名が社外監査役です。

監査役1名は弁護士資格を有しており、経営に対する法律面のコントロールが迅速かつ的確に働くようにしております。

##### 中間配当の決定機関

当社は、株主の皆様への利益還元について、その意思決定を機動的に行うことを目的として会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

##### 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得に関し、機動的な資本政策の遂行が可能となるように、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

##### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役を選任する株主総会決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものである旨定款に定めております。

##### 取締役の解任の決議要件

当社は、中長期的な視野に基づく企業価値の向上を図るべく、取締役の解任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

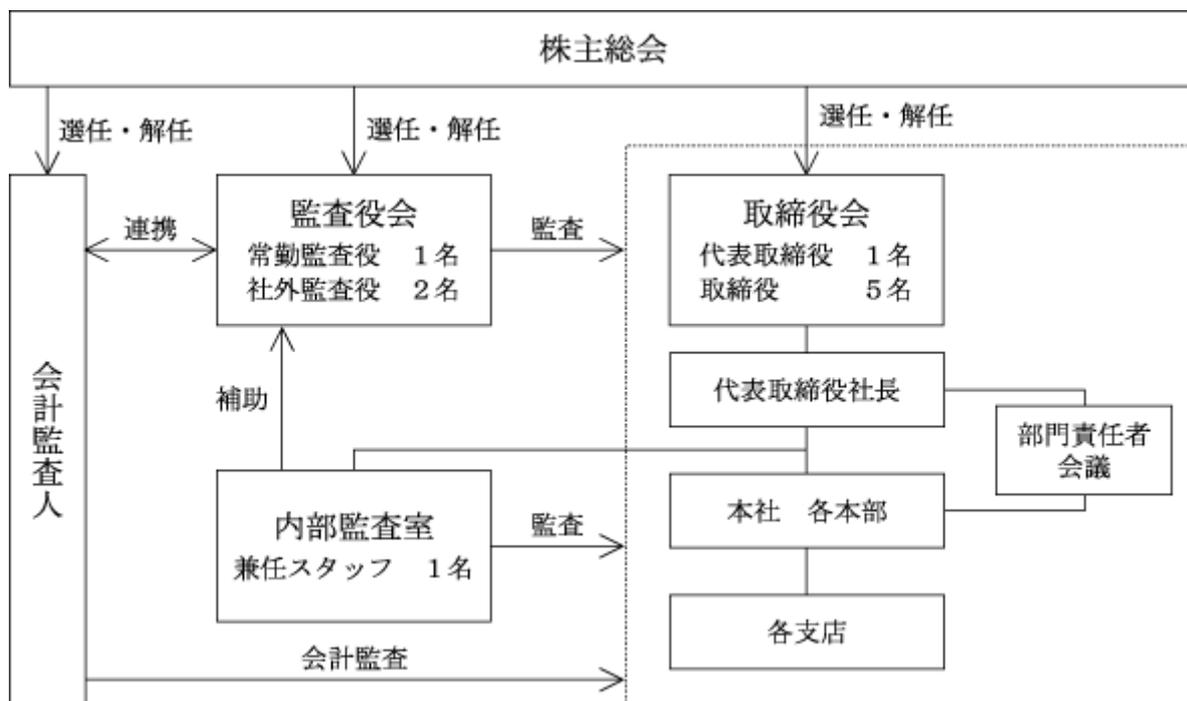
##### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、定款に別段の定めがあるものを除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

### 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、内部監査のほか監査役と連携して、事業活動に関する法規や社内ルールが適法かつ適正に行われているかをチェックする体制となっております。

当社の内部統制の仕組みは、次のとおりです。



### 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査については、兼任スタッフが、社内規定の順守状況、内部統制システムの進捗状況や業務全般にわたり実施しております。

内部監査担当者は監査役及び会計監査人との間で情報の共有と意見交換を行うほか、定期的に行われる監査結果の講評の場に参加し、今後の内部監査活動に役立てております。

監査役監査については、3名の監査役(内2名は社外監査役)により実施しております。監査役は取締役会の他社内での重要な会議に参加し、取締役の職務執行について監査しております。また、本社及び各事業所に対する業務監査を実施し、必要に応じ助言または勧告等を行っており、客観的立場から監視、監督により経営監視が有効に機能しているものと考えております。

また、会計監査人とは定期的に会合を持つ等緊密な関係を保ち、積極的な意見及び情報の交換を行い、効率的な監査を実施しております。

会計監査については、監査法人トーマツが本社及び各事業所に対して会社法及び金融商品取引法に基づく監査を実施しております。監査の結果は当社の経営層のみならず、監査役会に対しても報告されております。監査に従事する公認会計士等は以下のとおりであります。

なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間に特別の利害関係はありません。

(イ) 業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 松野 雄一郎

指定社員 業務執行社員 早稲田 宏

(ロ) 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 1 名、会計士補等 7 名、その他 1 名。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役はおりません。また、社外監査役は、当社との取引等の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社では、経営に重要な影響を及ぼすリスクについては取締役会により意思決定が行われております。また、部門責任者会議において営業活動に重要な影響を及ぼすリスクについて協議を行い、問題解決を行っております。なお法律に関する問題が生じた場合は弁護士に相談しております。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 129,630千円(うち社外取締役 千円)

監査役の年間報酬総額 18,540千円(うち社外監査役 7,140千円)

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
		20,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	494,997	384,692
受取手形	76,949	64,025
売掛金	1,137,280	1,018,225
有価証券	26,891	26,995
原材料	20,547	-
未成請負契約支出金	2 51,495	2 27,663
貯蔵品	2,127	-
原材料及び貯蔵品	-	21,272
前払費用	26,175	25,058
繰延税金資産	39,274	72,312
その他	11,882	15,590
貸倒引当金	35,363	32,141
流動資産合計	1,852,260	1,623,694
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,049,506	1 1,030,656
減価償却累計額	593,906	595,170
建物(純額)	455,600	435,485
構築物	174,712	174,891
減価償却累計額	144,071	148,607
構築物(純額)	30,640	26,284
機械及び装置	8,716	10,081
減価償却累計額	4,565	5,673
機械及び装置(純額)	4,150	4,408
車両運搬具	50,198	52,866
減価償却累計額	43,196	47,797
車両運搬具(純額)	7,001	5,068
工具、器具及び備品	409,583	330,602
減価償却累計額	344,995	284,062
工具、器具及び備品(純額)	64,588	46,539
土地	1 3,310,250	1 3,310,250
リース資産	-	51,096
減価償却累計額	-	8,516
リース資産(純額)	-	42,580
有形固定資産合計	3,872,231	3,870,615
無形固定資産		
電話加入権	17,515	17,515
ソフトウェア	2,614	10,189
リース資産	-	18,622
無形固定資産合計	20,129	46,326

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	345,330	238,292
出資金	230	230
長期貸付金	7,124	4,058
破産更生債権等	1,088	1,559
長期前払費用	1,741	1,281
敷金及び保証金	219,230	229,719
保険積立金	277,220	84,672
会員権	79,300	79,300
長期預金	100,000	100,000
繰延税金資産	180,503	138,727
貸倒引当金	57,788	62,179
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,153,979</b>	<b>815,660</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>5,046,340</b>	<b>4,732,602</b>
<b>資産合計</b>	<b>6,898,601</b>	<b>6,356,297</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	737,035	755,954
短期借入金	1 240,000	1 200,000
1年内返済予定の長期借入金	1 591,400	1 505,566
リース債務	-	15,369
未払金	226,837	228,732
未払法人税等	36,924	19,323
未払費用	5,871	8,578
前受金	4,627	7,223
預り金	7,173	5,708
賞与引当金	50,408	57,114
その他	31,051	25,548
<b>流動負債合計</b>	<b>1,931,331</b>	<b>1,829,119</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 599,730	1 374,724
退職給付引当金	160,195	193,109
役員退職慰労引当金	268,056	27,273
リース債務	-	49,625
長期リース資産減損勘定	5,039	2,476
<b>固定負債合計</b>	<b>1,033,020</b>	<b>647,208</b>
<b>負債合計</b>	<b>2,964,352</b>	<b>2,476,328</b>

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,370,675	1,370,675
資本剰余金		
資本準備金	1,155,397	1,155,397
その他資本剰余金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金合計	2,155,397	2,155,397
利益剰余金		
利益準備金	49,000	49,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	383,312	393,141
利益剰余金合計	432,312	442,141
自己株式	61,376	61,561
株主資本合計	3,897,007	3,906,652
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,241	26,683
評価・換算差額等合計	37,241	26,683
純資産合計	3,934,248	3,879,968
負債純資産合計	6,898,601	6,356,297

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	8,390,142	8,414,486
売上原価	6,011,747	6,024,943
売上総利益	2,378,394	2,389,542
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	32,069	37,790
貸倒引当金繰入額	12,552	-
役員報酬	199,140	148,170
給料及び手当	1,066,205	1,132,035
賞与	44,148	58,631
賞与引当金繰入額	31,933	35,957
退職給付費用	46,513	56,215
役員退職慰労引当金繰入額	19,118	14,540
福利厚生費	167,506	181,524
賃借料	118,664	120,243
交際費	6,576	8,606
旅費及び交通費	149,459	155,232
通信費	55,031	52,880
水道光熱費	23,391	25,110
支払手数料	20,831	23,217
減価償却費	17,668	29,578
その他	179,070	196,398
販売費及び一般管理費合計	2,189,881	2,276,131
営業利益	188,513	113,411
営業外収益		
受取利息	570	433
受取配当金	33,957	9,722
経営指導料	-	3,680
その他	7,001	5,169
営業外収益合計	41,529	19,005
営業外費用		
支払利息	22,535	18,841
その他	605	1,098
営業外費用合計	23,141	19,939
経常利益	206,901	112,476

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
保険解約返戻金	-	16,188
投資有価証券売却益	63,943	-
その他	-	1,513
<b>特別利益合計</b>	<b>63,943</b>	<b>17,701</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	1,738	10,989
保険解約損	192	536
投資有価証券評価損	37,802	-
貸倒引当金繰入額	986	1,859
事務所移転費用	-	1,816
その他	2,492	-
<b>特別損失合計</b>	<b>43,213</b>	<b>15,201</b>
税引前当期純利益	227,632	114,976
法人税、住民税及び事業税	97,951	19,765
法人税等調整額	31,936	52,431
<b>法人税等合計</b>	<b>129,887</b>	<b>72,196</b>
<b>当期純利益</b>	<b>97,744</b>	<b>42,779</b>

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		221,939	3.7	237,462	3.9
外注費		3,494,778	58.4	3,396,801	56.6
労務費	1	1,335,688	22.3	1,420,336	23.7
経費	2	933,725	15.6	946,510	15.8
当期総売上費用		5,986,133	100.0	6,001,111	100.0
期首未成請負契約支出金		77,110		51,495	
合計		6,063,243		6,052,607	
期末未成請負契約支出金		51,495		27,663	
当期売上原価		6,011,747		6,024,943	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 原価計算の方法 個別原価計算の方法によっております。	1 原価計算の方法 個別原価計算の方法によっております。
2 1 労務費の中には、賞与引当金繰入額18,475千円 が含まれております。 2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。 旅費交通費 413,167千円 賃借料 189,411千円 減価償却費 42,545千円	2 1 労務費の中には、賞与引当金繰入額20,913千円 が含まれております。 2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。 旅費交通費 411,540千円 賃借料 190,676千円 減価償却費 45,341千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,370,675	1,370,675
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,370,675	1,370,675
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,155,397	2,155,397
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,155,397	2,155,397
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	367,537	432,312
当期変動額		
剰余金の配当	32,970	32,949
当期純利益	97,744	42,779
当期変動額合計	64,774	9,829
当期末残高	432,312	442,141
<b>自己株式</b>		
前期末残高	60,496	61,376
当期変動額		
自己株式の取得	879	185
当期変動額合計	879	185
当期末残高	61,376	61,561
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,833,113	3,897,007
当期変動額		
剰余金の配当	32,970	32,949
当期純利益	97,744	42,779
自己株式の取得	879	185
当期変動額合計	63,894	9,644
当期末残高	3,897,007	3,906,652

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	95,068	37,241
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,827	63,924
<b>当期変動額合計</b>	57,827	63,924
<b>当期末残高</b>	37,241	26,683
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,928,181	3,934,248
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	32,970	32,949
当期純利益	97,744	42,779
自己株式の取得	879	185
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,827	63,924
<b>当期変動額合計</b>	6,067	54,280
<b>当期末残高</b>	3,934,248	3,879,968

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	227,632	114,976
減価償却費	60,213	74,919
貸倒引当金の増減額( は減少)	11,660	1,169
賞与引当金の増減額( は減少)	54,756	6,705
退職給付引当金の増減額( は減少)	18,617	32,914
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	4,118	240,782
受取利息及び受取配当金	34,528	10,155
支払利息	22,535	18,841
投資有価証券評価損益( は益)	37,802	-
投資有価証券売却損益( は益)	63,943	-
有形固定資産除売却損益( は益)	1,738	10,989
売上債権の増減額( は増加)	59,819	133,914
たな卸資産の増減額( は増加)	28,619	25,235
仕入債務の増減額( は減少)	38,135	21,950
未払消費税等の増減額( は減少)	17,465	4,842
保険積立金の増減額( は増加)	-	192,547
その他	25,533	9,863
小計	169,822	368,519
法人税等の支払額	142,354	37,381
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>27,467</b>	<b>331,137</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	171,831	-
投資有価証券の売却による収入	170,127	-
有形固定資産の取得による支出	40,312	31,263
貸付けによる支出	350	280
貸付金の回収による収入	7,261	1,497
利息及び配当金の受取額	8,637	9,582
その他	7,598	18,214
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>34,065</b>	<b>38,677</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	233,600	40,000
長期借入れによる収入	900,000	300,000
長期借入金の返済による支出	787,397	610,840
自己株式の取得による支出	879	185
利息の支払額	23,615	18,454
配当金の支払額	32,977	33,182
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>178,469</b>	<b>402,661</b>
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	185,067	110,201
現金及び現金同等物の期首残高	706,956	521,889
現金及び現金同等物の期末残高	521,889	411,687

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)												
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの .....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの .....移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>												
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 未成請負契約支出金 個別法による原価法</p> <p>(2) 原材料・貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 未成請負契約支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 原材料・貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>												
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="558 1288 837 1388"> <tr> <td>建物</td> <td>6～65年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～30年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	6～65年	構築物	10～30年	工具器具備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1005 1288 1284 1388"> <tr> <td>建物</td> <td>6～65年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～30年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物	6～65年	構築物	10～30年	工具器具備品	2～20年
建物	6～65年													
構築物	10～30年													
工具器具備品	2～20年													
建物	6～65年													
構築物	10～30年													
工具器具備品	2～20年													

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)による定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成 5年 6月17日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成 6年 1月18日)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に42,580千円および無形固定資産に18,622千円計上されておりますが、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため当社の役員退職金規程に基づき、期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当期における有効性の評価を省略しております。</p> <p>その他のリスク管理</p> <p>ヘッジに係る契約締結業務は管理本部長が担当しております。取引に関する規定は特に設けておりませんが、一般の稟議規定に従い管理されています。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他のリスク管理 同左</p>
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「保険積立金の増減額」は、前事業年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「保険積立金の減少額」は46,981千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																												
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">420,016千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,026,130千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,446,146千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">240,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">464,200千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">520,130千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,224,330千円</td> </tr> </table>	建物	420,016千円	土地	3,026,130千円	計	3,446,146千円	短期借入金	240,000千円	1年内返済予定の長期借入金	464,200千円	長期借入金	520,130千円	計	1,224,330千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">405,032千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,026,130千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,431,162千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">422,642千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">294,710千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">917,352千円</td> </tr> </table>	建物	405,032千円	土地	3,026,130千円	計	3,431,162千円	短期借入金	200,000千円	1年内返済予定の長期借入金	422,642千円	長期借入金	294,710千円	計	917,352千円
建物	420,016千円																												
土地	3,026,130千円																												
計	3,446,146千円																												
短期借入金	240,000千円																												
1年内返済予定の長期借入金	464,200千円																												
長期借入金	520,130千円																												
計	1,224,330千円																												
建物	405,032千円																												
土地	3,026,130千円																												
計	3,431,162千円																												
短期借入金	200,000千円																												
1年内返済予定の長期借入金	422,642千円																												
長期借入金	294,710千円																												
計	917,352千円																												
<p>2 未成請負契約支出金とは、仕掛中の請負契約について発生した原価を集計したものであります。</p>	<p>2 未成請負契約支出金とは、仕掛中の請負契約について発生した原価を集計したものであります。</p>																												



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	5,703,500株			5,703,500株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	208,475株	3,400株		211,875株

(注) 自己株式の普通株式の増加3,400株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	32,970	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	32,949	利益剰余金	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	5,703,500株			5,703,500株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	211,875株	1,300株		213,175株

(注) 自己株式の普通株式の増加1,300株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月27日 定時株主総会	普通株式	32,949	6	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	32,941	利益剰余金	6	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成20年 3月31日)	(平成21年 3月31日)
現金及び預金勘定 494,997千円	現金及び預金勘定 384,692千円
有価証券勘定 26,891千円	有価証券勘定 26,995千円
計 521,889千円	計 411,687千円
MMF以外の有価証券 千円	MMF以外の有価証券 千円
現金及び現金同等物 521,889千円	現金及び現金同等物 411,687千円
(注) 現金及び現金同等物とした「有価証券」は全額「MMF」であります。	(注) 現金及び現金同等物とした「有価証券」は全額「MMF」であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,330</td> <td style="text-align: right;">169,480</td> <td style="text-align: right;">130,364</td> <td style="text-align: right;">63,384</td> <td style="text-align: right;">376,559</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,044</td> <td style="text-align: right;">116,000</td> <td style="text-align: right;">78,888</td> <td style="text-align: right;">37,220</td> <td style="text-align: right;">240,153</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">38</td> <td style="text-align: right;">3,498</td> <td style="text-align: right;">1,502</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,039</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">5,247</td> <td style="text-align: right;">49,981</td> <td style="text-align: right;">49,973</td> <td style="text-align: right;">26,163</td> <td style="text-align: right;">131,366</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">63,252千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">63,252千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">73,153千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">136,405千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">2,563千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,563千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,476千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,039千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">72,509千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">2,629千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">69,879千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	13,330	169,480	130,364	63,384	376,559	減価償却累計額相当額	8,044	116,000	78,888	37,220	240,153	減損損失累計額相当額	38	3,498	1,502		5,039	期末残高相当額	5,247	49,981	49,973	26,163	131,366		63,252千円	1年以内	63,252千円	1年超	73,153千円	合計	136,405千円		2,563千円	1年以内	2,563千円	1年超	2,476千円	合計	5,039千円	支払リース料	72,509千円	リース資産減損勘定の取崩額	2,629千円	減価償却費相当額	69,879千円	減損損失	千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産</p> <p>システム環境構築のサーバー(工具器具備品)であります。</p> <p>(イ)無形固定資産</p> <p>ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,848</td> <td style="text-align: right;">84,182</td> <td style="text-align: right;">108,606</td> <td style="text-align: right;">38,552</td> <td style="text-align: right;">239,189</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,251</td> <td style="text-align: right;">67,582</td> <td style="text-align: right;">82,144</td> <td style="text-align: right;">18,611</td> <td style="text-align: right;">172,589</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,832</td> <td style="text-align: right;">643</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,476</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,597</td> <td style="text-align: right;">14,768</td> <td style="text-align: right;">25,818</td> <td style="text-align: right;">19,940</td> <td style="text-align: right;">64,124</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">36,081千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">36,081千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30,519千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">66,600千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">1,710千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,710千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">765千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,476千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p>		機械装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	7,848	84,182	108,606	38,552	239,189	減価償却累計額相当額	4,251	67,582	82,144	18,611	172,589	減損損失累計額相当額		1,832	643		2,476	期末残高相当額	3,597	14,768	25,818	19,940	64,124		36,081千円	1年以内	36,081千円	1年超	30,519千円	合計	66,600千円		1,710千円	1年以内	1,710千円	1年超	765千円	合計	2,476千円
	機械装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																																
取得価額相当額	13,330	169,480	130,364	63,384	376,559																																																																																																
減価償却累計額相当額	8,044	116,000	78,888	37,220	240,153																																																																																																
減損損失累計額相当額	38	3,498	1,502		5,039																																																																																																
期末残高相当額	5,247	49,981	49,973	26,163	131,366																																																																																																
	63,252千円																																																																																																				
1年以内	63,252千円																																																																																																				
1年超	73,153千円																																																																																																				
合計	136,405千円																																																																																																				
	2,563千円																																																																																																				
1年以内	2,563千円																																																																																																				
1年超	2,476千円																																																																																																				
合計	5,039千円																																																																																																				
支払リース料	72,509千円																																																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	2,629千円																																																																																																				
減価償却費相当額	69,879千円																																																																																																				
減損損失	千円																																																																																																				
	機械装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																																
取得価額相当額	7,848	84,182	108,606	38,552	239,189																																																																																																
減価償却累計額相当額	4,251	67,582	82,144	18,611	172,589																																																																																																
減損損失累計額相当額		1,832	643		2,476																																																																																																
期末残高相当額	3,597	14,768	25,818	19,940	64,124																																																																																																
	36,081千円																																																																																																				
1年以内	36,081千円																																																																																																				
1年超	30,519千円																																																																																																				
合計	66,600千円																																																																																																				
	1,710千円																																																																																																				
1年以内	1,710千円																																																																																																				
1年超	765千円																																																																																																				
合計	2,476千円																																																																																																				

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">33,480千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">73,410千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106,891千円</td> </tr> </table>	1年以内	33,480千円	1年超	73,410千円	合計	106,891千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">56,279千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">2,563千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">53,716千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td></td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">36,243千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">81,379千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,622千円</td> </tr> </table>	支払リース料	56,279千円	リース資産減損勘定の取崩額	2,563千円	減価償却費相当額	53,716千円	減損損失		1年以内	36,243千円	1年超	81,379千円	合計	117,622千円
1年以内	33,480千円																				
1年超	73,410千円																				
合計	106,891千円																				
支払リース料	56,279千円																				
リース資産減損勘定の取崩額	2,563千円																				
減価償却費相当額	53,716千円																				
減損損失																					
1年以内	36,243千円																				
1年超	81,379千円																				
合計	117,622千円																				

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	11,735	27,826	16,090	9,272	15,253	5,981
債券						
その他	70,201	132,273	62,071	70,781	83,337	12,556
小計	81,937	160,099	78,161	80,054	98,591	18,537
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	26,865	26,217	648	29,329	18,672	10,656
債券						
その他	171,831	157,012	14,818	171,831	119,028	52,803
小計	198,697	183,230	15,466	201,160	137,700	63,459
合計	280,635	343,330	62,695	281,214	236,292	44,921

(注) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもののなかには、前事業年度において減損処理したものが含まれており、減損処理金額は以下のとおりであります。

株式 37,802千円 その他 千円 合計 37,802千円

2 当年度中に売却したその他有価証券

区分	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額(千円)	170,127	
売却益の合計額(千円)	63,943	
売却損の合計額(千円)		

### 3 時価評価されていない有価証券

区分	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	2,000	2,000
MMF	26,891	26,995
合計	28,891	28,995

### 4 その他有価証券のうち、満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

前事業年度(平成20年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等				
社債				
その他				
その他		132,273	96,290	
合計		132,273	96,290	

当事業年度(平成21年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等				
社債				
その他				
その他		83,337	76,800	
合計		83,337	76,800	

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び目的 当社は市場金利の変動によるリスクを軽減するため金利スワップ取引及び金利スワップ取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 デリバティブ取引は借入金額の範囲内で行っており、また投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスクの管理体制 リスク管理体制としては、「職務権限規程」に従い運用は管理本部長の権限により実行されております。</p> <p>その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び目的 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは低いものと判断しております。</p> <p>取引に係るリスクの管理体制 同左</p> <p>その他 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成20年 3月31日現在)

ヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いているため、該当事項はありません。

当事業年度(平成21年 3月31日現在)

ヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。なお、退職金一時制度については、昭和55年から適格退職年金制度への移行を段階的に行い、平成元年に移行が完了しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,084,674千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">816,243千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">268,431千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">108,235千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ 貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ)</td> <td style="text-align: right;">160,195千円</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ - ト)</td> <td style="text-align: right;">160,195千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">75,418千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">20,772千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">23,567千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,029千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)</td> <td style="text-align: right;">74,652千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	1,084,674千円	ロ 年金資産	816,243千円	ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	268,431千円	ニ 未認識数理計算上の差異	108,235千円	ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)		ヘ 貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ)	160,195千円	ト 前払年金費用		チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	160,195千円	イ 勤務費用	75,418千円	ロ 利息費用	20,772千円	ハ 期待運用収益	23,567千円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	2,029千円	ホ 過去勤務債務の費用処理額		ヘ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	74,652千円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.5%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数		ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。なお、退職金一時制度については、昭和55年から適格退職年金制度への移行を段階的に行い、平成元年に移行が完了しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,151,928千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">651,806千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">500,121千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">307,012千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ 貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ)</td> <td style="text-align: right;">193,109千円</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ - ト)</td> <td style="text-align: right;">193,109千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">76,172千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">21,693千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">20,406千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12,422千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)</td> <td style="text-align: right;">89,882千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	1,151,928千円	ロ 年金資産	651,806千円	ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	500,121千円	ニ 未認識数理計算上の差異	307,012千円	ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)		ヘ 貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ)	193,109千円	ト 前払年金費用		チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	193,109千円	イ 勤務費用	76,172千円	ロ 利息費用	21,693千円	ハ 期待運用収益	20,406千円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	12,422千円	ホ 過去勤務債務の費用処理額		ヘ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	89,882千円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.5%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数		ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年
イ 退職給付債務	1,084,674千円																																																																												
ロ 年金資産	816,243千円																																																																												
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	268,431千円																																																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	108,235千円																																																																												
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)																																																																													
ヘ 貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ)	160,195千円																																																																												
ト 前払年金費用																																																																													
チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	160,195千円																																																																												
イ 勤務費用	75,418千円																																																																												
ロ 利息費用	20,772千円																																																																												
ハ 期待運用収益	23,567千円																																																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	2,029千円																																																																												
ホ 過去勤務債務の費用処理額																																																																													
ヘ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	74,652千円																																																																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
ロ 割引率	2.0%																																																																												
ハ 期待運用収益率	2.5%																																																																												
ニ 過去勤務債務の額の処理年数																																																																													
ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年																																																																												
イ 退職給付債務	1,151,928千円																																																																												
ロ 年金資産	651,806千円																																																																												
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	500,121千円																																																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	307,012千円																																																																												
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)																																																																													
ヘ 貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ)	193,109千円																																																																												
ト 前払年金費用																																																																													
チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	193,109千円																																																																												
イ 勤務費用	76,172千円																																																																												
ロ 利息費用	21,693千円																																																																												
ハ 期待運用収益	20,406千円																																																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	12,422千円																																																																												
ホ 過去勤務債務の費用処理額																																																																													
ヘ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	89,882千円																																																																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
ロ 割引率	2.0%																																																																												
ハ 期待運用収益率	2.5%																																																																												
ニ 過去勤務債務の額の処理年数																																																																													
ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年																																																																												

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">第31期(平成20年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">20,465千円</td> </tr> <tr> <td>繰入額否認</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入</td> <td style="text-align: right;">9,137千円</td> </tr> <tr> <td>限度超過額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">5,066千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,604千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,274千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">65,039千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">63,159千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">108,830千円</td> </tr> <tr> <td>繰入額否認</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入</td> <td style="text-align: right;">21,538千円</td> </tr> <tr> <td>限度超過額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">11,043千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,104千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">66,758千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">205,957千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">245,232千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">25,454千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,454千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">219,778千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		流動資産		賞与引当金	20,465千円	繰入額否認		貸倒引当金損金算入	9,137千円	限度超過額		未払事業税	5,066千円	その他	4,604千円	小計	39,274千円	固定資産		退職給付引当金繰入額否認	65,039千円	投資有価証券評価損否認	63,159千円	役員退職慰労引当金	108,830千円	繰入額否認		貸倒引当金損金算入	21,538千円	限度超過額		会員権評価損否認	11,043千円	その他	3,104千円	評価性引当額	66,758千円	小計	205,957千円	繰延税金資産合計	245,232千円	繰延税金負債		固定負債		その他有価証券評価差額金	25,454千円	繰延税金負債合計	25,454千円	繰延税金資産の純額	219,778千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">第32期(平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">23,188千円</td> </tr> <tr> <td>繰入額否認</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入</td> <td style="text-align: right;">11,990千円</td> </tr> <tr> <td>限度超過額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,705千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">28,472千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,955千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,312千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">78,402千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">63,159千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">11,072千円</td> </tr> <tr> <td>繰入額否認</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入</td> <td style="text-align: right;">23,860千円</td> </tr> <tr> <td>限度超過額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">11,043千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">18,238千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,030千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">69,080千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138,727千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">211,039千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		流動資産		賞与引当金	23,188千円	繰入額否認		貸倒引当金損金算入	11,990千円	限度超過額		未払事業税	3,705千円	繰越欠損金	28,472千円	その他	4,955千円	小計	72,312千円	固定資産		退職給付引当金繰入額否認	78,402千円	投資有価証券評価損否認	63,159千円	役員退職慰労引当金	11,072千円	繰入額否認		貸倒引当金損金算入	23,860千円	限度超過額		会員権評価損否認	11,043千円	その他有価証券評価差額金	18,238千円	その他	2,030千円	評価性引当額	69,080千円	小計	138,727千円	繰延税金資産合計	211,039千円
繰延税金資産																																																																																																			
流動資産																																																																																																			
賞与引当金	20,465千円																																																																																																		
繰入額否認																																																																																																			
貸倒引当金損金算入	9,137千円																																																																																																		
限度超過額																																																																																																			
未払事業税	5,066千円																																																																																																		
その他	4,604千円																																																																																																		
小計	39,274千円																																																																																																		
固定資産																																																																																																			
退職給付引当金繰入額否認	65,039千円																																																																																																		
投資有価証券評価損否認	63,159千円																																																																																																		
役員退職慰労引当金	108,830千円																																																																																																		
繰入額否認																																																																																																			
貸倒引当金損金算入	21,538千円																																																																																																		
限度超過額																																																																																																			
会員権評価損否認	11,043千円																																																																																																		
その他	3,104千円																																																																																																		
評価性引当額	66,758千円																																																																																																		
小計	205,957千円																																																																																																		
繰延税金資産合計	245,232千円																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																			
固定負債																																																																																																			
その他有価証券評価差額金	25,454千円																																																																																																		
繰延税金負債合計	25,454千円																																																																																																		
繰延税金資産の純額	219,778千円																																																																																																		
繰延税金資産																																																																																																			
流動資産																																																																																																			
賞与引当金	23,188千円																																																																																																		
繰入額否認																																																																																																			
貸倒引当金損金算入	11,990千円																																																																																																		
限度超過額																																																																																																			
未払事業税	3,705千円																																																																																																		
繰越欠損金	28,472千円																																																																																																		
その他	4,955千円																																																																																																		
小計	72,312千円																																																																																																		
固定資産																																																																																																			
退職給付引当金繰入額否認	78,402千円																																																																																																		
投資有価証券評価損否認	63,159千円																																																																																																		
役員退職慰労引当金	11,072千円																																																																																																		
繰入額否認																																																																																																			
貸倒引当金損金算入	23,860千円																																																																																																		
限度超過額																																																																																																			
会員権評価損否認	11,043千円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	18,238千円																																																																																																		
その他	2,030千円																																																																																																		
評価性引当額	69,080千円																																																																																																		
小計	138,727千円																																																																																																		
繰延税金資産合計	211,039千円																																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p style="text-align: right;">第31期(平成20年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">8.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の純増</td> <td style="text-align: right;">7.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	住民税均等割等	8.4%	評価性引当金の純増	7.1%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p style="text-align: right;">第32期(平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">17.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の純増</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%	住民税均等割等	17.2%	評価性引当金の純増	2.0%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.8%																																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																																																																		
住民税均等割等	8.4%																																																																																																		
評価性引当金の純増	7.1%																																																																																																		
その他	0.3%																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.1%																																																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%																																																																																																		
住民税均等割等	17.2%																																																																																																		
評価性引当金の純増	2.0%																																																																																																		
その他	0.2%																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.8%																																																																																																		

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
該当事項はありません。	同左

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員および主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	三木 征一郎			当社 名誉会長	(被所有) 直接 23.0%	イベント 開催の請負	イベント 開催の請負	18,709		

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

イベント開催の請負については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1株当たり純資産額	716.41円	1株当たり純資産額	706.69円
1株当たり当期純利益	17.79円	1株当たり当期純利益	7.79円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 (算定上の基礎)</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 (算定上の基礎)</p>	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
貸借対照表の純資産の部の合計額	3,934,248千円	貸借対照表の純資産の部の合計額	3,879,968千円
普通株式に係る純資産額	3,934,248千円	普通株式に係る純資産額	3,879,968千円
普通株式の発行済株式数	5,703,500株	普通株式の発行済株式数	5,703,500株
普通株式の自己株式数	211,875株	普通株式の自己株式数	213,175株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	5,491,625株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	5,490,325株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
損益計算書上の当期純利益	97,744千円	損益計算書上の当期純利益	42,779千円
普通株式に係る当期純利益	97,744千円	普通株式に係る当期純利益	42,779千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
期中平均株式数 普通株式	5,493,299株	期中平均株式数 普通株式	5,491,077株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)東和銀行	228,000	14,136
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,000	4,760
		(株)プラップジャパン	10,000	4,730
		(株)りそなホールディングス	2,900	3,799
		ナピタス(株)	8,000	2,160
		(株)ソニー	834	1,666
		キリンビール(株)	1,050	1,094
		(株)ツツミ	360	615
		(株)マルヤ	2,546	277
		(株)日本航空	1,054	210
		その他(6銘柄)	21,611	2,477
小計		286,355	35,926	
計		286,355	35,926	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) MMF( 8 銘柄)	26,995	26,995
		小計	26,995	26,995
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券)		
		野村新世界高金利通貨投信	100,000	76,800
		アジア・成長株・ファンド	60,574	48,592
		日本好配当株投信	62,000	42,228
		大和株主還元ファンド	5	34,745
	小計	222,579	202,365	
計		249,574	229,361	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,049,506	8,956	27,807	1,030,656	595,170	25,825	435,485
構築物	174,712	179		174,891	148,607	4,535	26,284
機械装置	8,716	1,475	109	10,081	5,673	1,210	4,408
車両運搬具	50,198	2,667		52,866	47,797	4,601	5,068
工具器具備品	409,583	11,683	90,664	330,602	284,062	26,097	46,539
土地	3,310,250			3,310,250			3,310,250
リース資産		51,096		51,096	8,516	8,516	42,580
有形固定資産計	5,002,967	76,058	118,581	4,960,444	1,089,828	70,785	3,870,615
無形固定資産							
電話加入権	17,515			17,515			17,515
ソフトウェア	3,564	9,023		12,587	2,397	1,448	10,189
リース資産		21,308		21,308	2,685	2,685	18,622
無形固定資産計	21,079	30,331		51,410	5,083	4,133	46,326
長期前払費用	2,340		192	2,148	866	267	1,281

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

有形固定資産

工具器具備品 大型テントの取得 10,440千円

リース資産 システム環境の構築 51,096千円

無形固定資産

リース資産 営業事務システム開発 21,308千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

有形固定資産

工具器具備品 大型テントの除却 80,860千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	240,000	200,000	1.44	
1年以内に返済予定の長期借入金	591,400	505,566	1.45	
1年以内に返済予定のリース債務		15,369		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	599,730	374,724	1.45	平成22年4月～ 平成24年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		49,625		平成22年4月～ 平成27年8月
合計	1,431,130	1,145,285		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース資産の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載していません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	294,156	80,568		
リース債務	15,367	15,367	15,367	3,514

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	93,151	94,320	690	92,461	94,320
賞与引当金	50,408	57,114	50,408		57,114
役員退職慰労引当金	268,056	14,540	255,322		27,273

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,249
預金の種類	
当座預金	352,102
普通預金	22,682
別段預金	2,656
小計	377,442
合計	384,692

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ノムラデュオ	18,500
(株)乃村工藝社	12,000
(株)中央広宣	8,694
ヒリユー装美(株)	3,915
(株)鴻池組	3,190
その他	17,725
合計	64,025

(ロ)期日別明細

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	33,669
21年5月 "	23,007
21年6月 "	3,830
21年7月 "	3,518
合計	64,025

売掛金  
(イ)相手先別明細

相手先	金額(千円)
大成建設㈱	64,775
㈱テー・オー・ダブリュー	64,568
全国技能グランプリ・兵庫大会推進協議会	63,077
積水ハウス㈱	40,839
F I S フリースタイルスキー世界選手権猪苗代大会 組織委員会	40,288
その他	744,676
合計	1,018,225

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
1,137,280	8,841,444	8,960,499	1,018,225	89.8	44.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

未成請負契約支出金

区分	金額(千円)
セールスプロモーション	12,125
フェスティバル	6,772
コンベンション	4,566
原価差異	2,100
スポーツ	815
セレモニー	429
その他	854
合計	27,663

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
テント一式	4,393
運動会用具	2,678
祭壇一式	1,957
幕	1,061
その他	6,286
小計	16,377
貯蔵品	
作業服・靴等	3,607
事務用品	623
切手・印紙等	444
パンフレット	218
小計	4,894
合計	21,272

保険積立金

区分	金額(千円)
第一生命保険相互会社	47,231
日本生命保険相互会社	37,433
明治安田生命保険相互会社	7
合計	84,672

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)プラザ	25,791
(株)アービック	17,240
(有)フォルム	15,602
(株)サンシン	13,504
(有)ロス・サウンド	13,344
その他	670,470
合計	755,954

(3) 【その他】

当会計年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	1,882,638	2,178,795	2,878,937	1,474,114
税引前四半期 純利益又は純損失( ) (千円)	28,008	80,274	295,156	232,446
四半期純利益 又は純損失( ) (千円)	21,349	41,569	167,879	145,320
1株当たり四半期 純利益又は純損失( ) (円)	3.89	7.57	30.57	26.47

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都内において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない、  
会社法第189条第2項各項に掲げる権利  
取得請求権付株式の取得を請求する権利  
募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                |                             |                         |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第31期) | 自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日 | 平成20年6月27日<br>関東財務局長に提出 |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|-------------------------|
- (2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
- 第32期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月14日関東財務局長に提出。  
第32期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月14日関東財務局長に提出。  
第32期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局長に提出。
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書
- 事業年度 第30期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成20年9月16日関東財務局長に提出。  
事業年度 第31期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年9月16日関東財務局長に提出。
- (4) 四半期報告書の訂正報告書
- 第32期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年12月19日関東財務局長に提出。  
第32期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年12月19日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社セレスポ  
取締役会御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 松野 雄一郎

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 早稲田 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セレスポの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セレスポの平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社セレスポ  
取締役会御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 早稲田 宏

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セレスポの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セレスポの平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社セレスポの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社セレスポが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。